

丸亀市人口ビジョン

丸亀市未来を築く総合戦略

【本編】



平成 27 年 10 月

丸 亀 市

目 次

はじめに ～丸亀市人口ビジョン・総合戦略の前提～	1
--------------------------	---

第1章 丸亀市人口ビジョン

1 人口ビジョンについて	2
(1) 人口ビジョンの位置づけ	2
(2) 対象期間	2
2 丸亀市について	3
(1) 統計資料からの把握	3
(2) アンケート調査からの把握	11
3 将来人口推計のための分析	14
4 人口の将来展望	17
(1) 目指すべき将来の方向	17
(2) 将来展望によってもたらされる効果	19
(3) 丸亀市のSWOT分析	21

第2章 丸亀市未来を築く総合戦略～すべての世代が笑顔で暮らせる未来のために～

1 総合戦略について	24
(1) 計画期間	24
(2) 総合戦略のねらい	24
(3) 丸亀市人口ビジョンによる将来展望	25
(4) 総合戦略の組立	25
(5) 総合計画との関係性	25
2 総合戦略の方向性	26
(1) 総合戦略の体系	26
3 具体的な施策	28
4 進行管理について	40
(1) 独自のPDCA管理	40
(2) 継続的な改善に必要な視点	41
(3) 連携体制	41

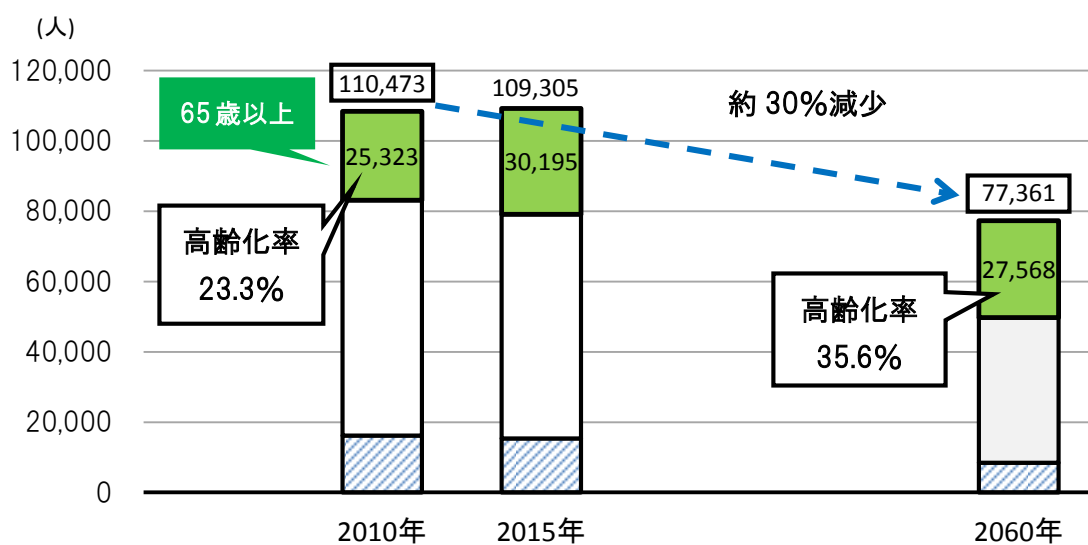
はじめに ～丸亀市人口ビジョン・総合戦略の前提～

丸亀市における人口の現状と将来の予測値

国立社会保障・人口問題研究所による人口推計では、丸亀市の総人口は2010年の110,473人から2060年には約30%減少し、77,361人になると予測されています。

また、高齢化率（総人口に占める65歳以上の人口の割合）は、2010年の23.3%（約4人に1人）から、2060年には35.6%（約3人に1人）になると予測されています。

資料： ※2010年は国勢調査、2015年、2060年は推計値
（国立社会保障・人口問題研究所）



人口減少や高齢化が進行すると・・・

消費の減速による地域経済の縮小や、社会保障費の世代間の公平性が保てなくなるばかりでなく、公共サービスの低下による福祉環境の悪化を招く恐れがあります。



丸亀市の未来を築くために

地域の活力が失われないよう、
できる限り人口規模を維持する必要があります。

まちづくり

ひとづくり

しごとづくり

第1章

丸亀市人口ビジョン

丸亀市の人口減少についてと、
今後の人口減少に対する方向性を示しています。



1 人口ビジョンについて

現在、日本全体が人口減少社会に突入し、深刻な問題となっています。本市においても、人口のピークを過ぎ、他地域と同様に少子高齢化が急速に進行しており、これからは、人口減少に歯止めをかけるための施策が急務となっています。

こうした全国的な人口減少と、それに伴う地方の衰退に歯止めをかけるため、国においては、平成26年9月に、まち・ひと・しごと創生本部第1回会合を開催し、まち・ひと・しごと創生に関する「基本方針」が決定されました。

これを受けて、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び地域の実情に応じた5年間の施策の方向を提示する「地方版総合戦略」の策定に努めることとされました。

本市においても、できる限り人口規模を維持し、明るい未来を築いていけるまちづくりの方向性を示すため、丸亀市人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」という。）を策定することとします。

(1) 人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析するとともに、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

人口減少に歯止めをかける積極戦略と、人口減少に対応したまちづくりを行う調整戦略のバランスを図りながら、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察を行い、めざすべき将来の方向等を提示します。

(2) 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、2060年（平成72年）までとします。国の長期ビジョンと同じ期間とし、長期的な視野に立った展望を行います。

なお、国の方針転換や、今後の本市における住宅開発等の影響、社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとします。

2 丸亀市について

(1) 統計資料からの把握

これまでの総人口推移

総人口は増加が続き、

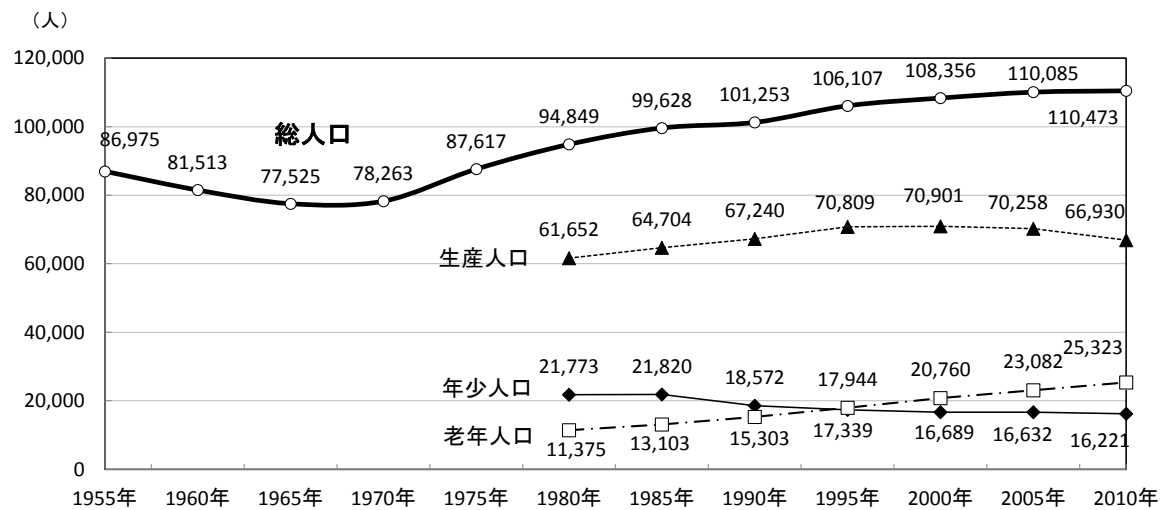
2010年国勢調査では、110,473人

○総人口は1950年をピークに1970年まで人口減少が続いていましたが、その後増加しています。

○年齢3区分別でみると年少人口(0-14歳)は減少が続いています。

○65歳以上の高齢者人口は年々増加しており、少子高齢化が進行しているといえます。

■総人口・年齢3区分別人口の推移



資料: 国勢調査

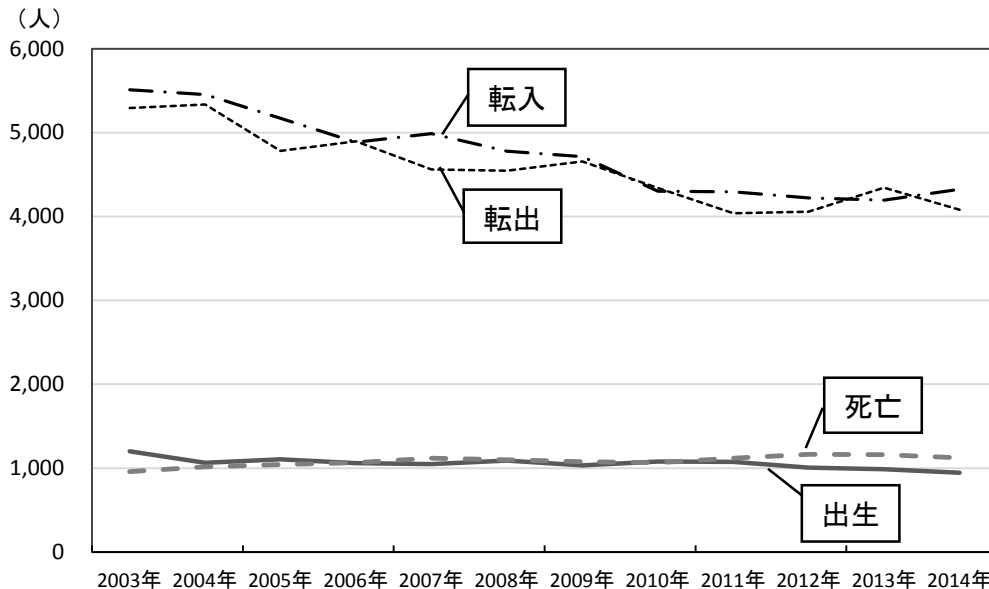
* 2000年以前のデータは合併前の旧1市2町の数値を合計しています。

近年の人口動態は、 自然減と社会増の傾向にある

○社会増減(転入数－転出数)については、年による変動があるものの転入数が転出数を上回っている年が多く、総体的に社会増となっています。

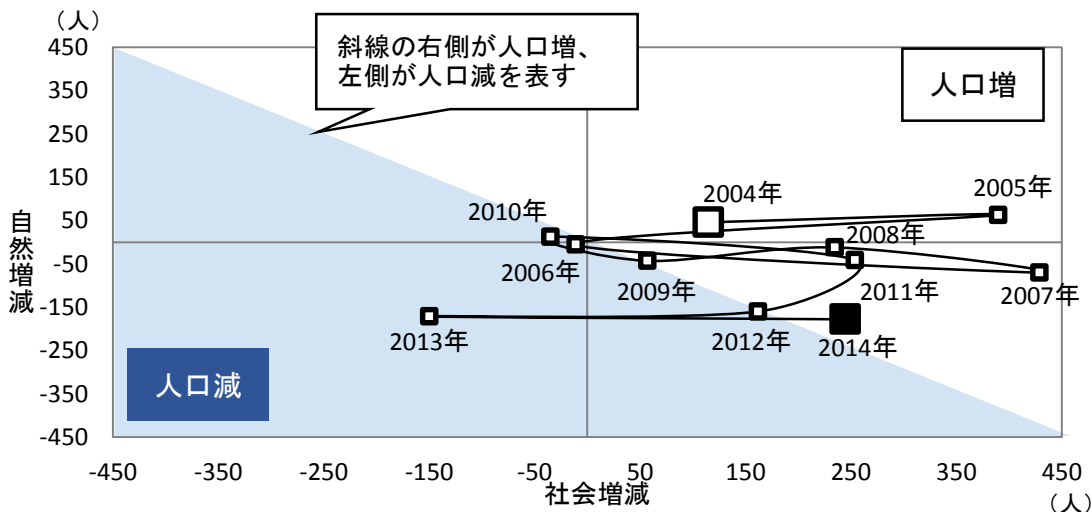
○近年では自然増減(出生数－死亡数)では、減少を示している年が多くなっています。

■出生・死亡、転入・転出の推移



資料: 香川県人口移動調査報告

■自然増減と社会増減の影響 (2004年～2014年)



資料: 香川県人口移動調査報告

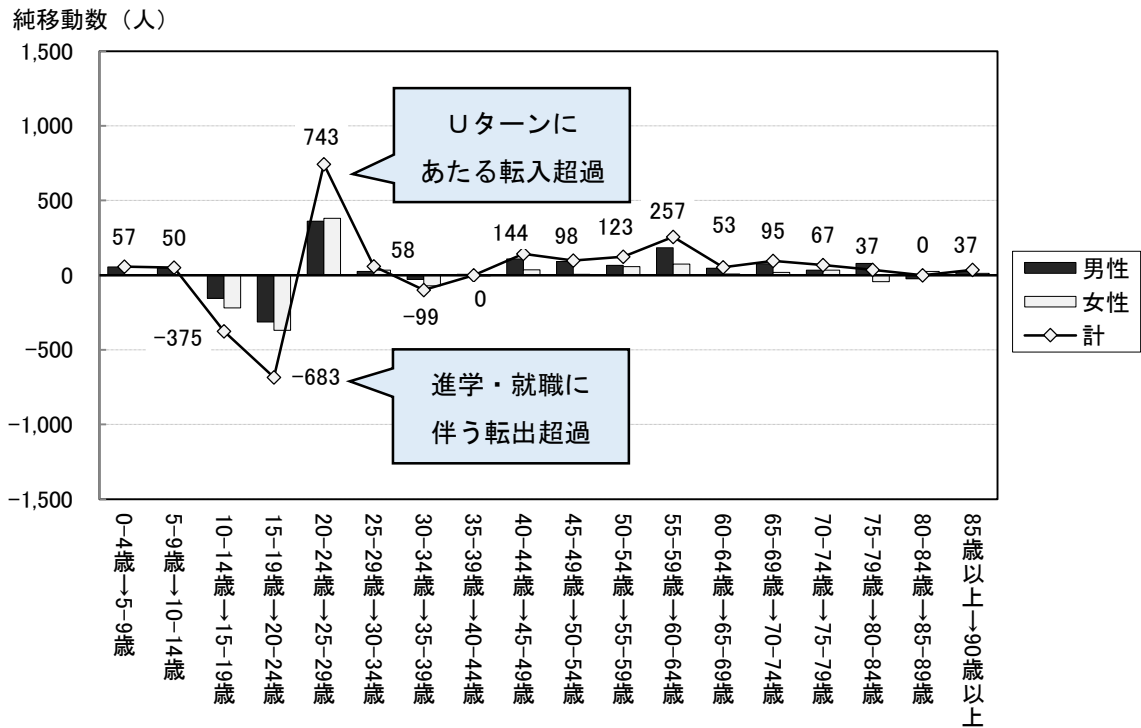
高校卒業を機に若者が市外へ流出。

20代でUターン等による転入もあるが、

子育て世代30代が転出傾向

- 本市においても、進学による転出超過の傾向が表れていますが、20歳-24歳→25歳-29歳での転入は多くなっています。
- 晩婚化が進み、子育て世代が30代となっている中で、本市の30歳-34歳→35歳-39歳での転出傾向もでてきます。
- 55歳-59歳→60歳-64歳前後で、定年を機に移住やUターンによる転入超過が見受けられます。10年前と比較すると、特に10歳代後半～20歳代の男性の純移動数が減少してきています。

■2005年→2010年の男女別・年齢別純移動数



資料：国勢調査

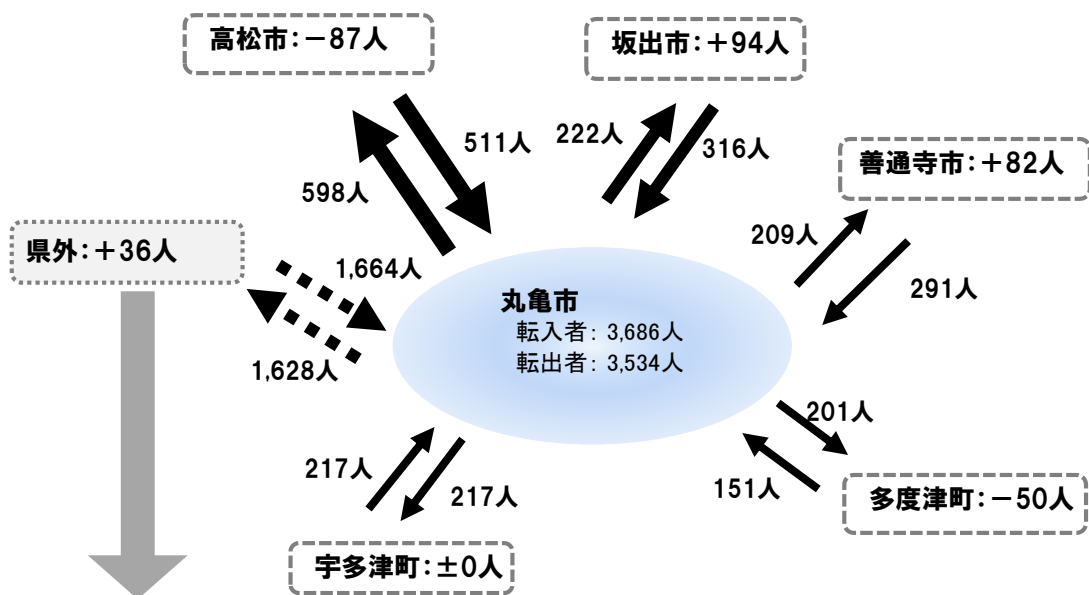
周辺市町への人口移動状況

高松市、大都市圏などへは転出超過

近隣市町、四国3県からは転入超過

- 近隣自治体間の移動をみると、県内で人口移動がもっとも多いのは、高松市となっており、転出超過となっています。
- 県外への移動をみると、東京都、大阪府、岡山県では転出超過となっていますが、四国内では転入超過となっています。
- 多度津町への転出超過のように、これまでの傾向から考えにくい事象も発生しています。単年度では、何らかの突発的な要因が影響することもあると考えられます。

■主な近隣自治体間における人口移動（2014年）



	東京都	大阪府	岡山県	広島県	徳島県	愛媛県	高知県	その他
転入(人)	99	154	122	129	114	227	121	698
転出(人)	124	240	134	98	113	206	58	655
増減	-25	-86	-12	31	1	21	63	43

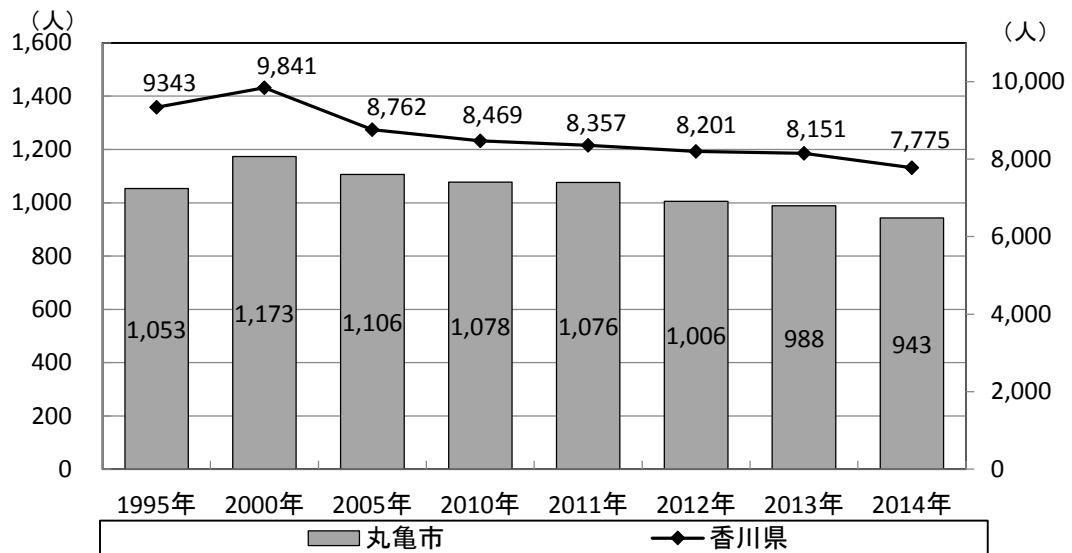
四国3県からの
転入超過

資料:住民基本台帳人口移動報告

1 年間に生まれる子どもの数は減少し、 2013 年から 1,000 人を切る

- 出生数は 2011 年まで増減を繰り返していましたが、近年では減少傾向にあります。
- 香川県全体でも減少傾向にあり、2000 年を機に減少しています。
- 2013 年からは 1,000 人を下回っており、2000 年と比較すると約 200 人以上減少しています。

■出生数の推移（県との比べ）



資料：香川県人口移動調査報告

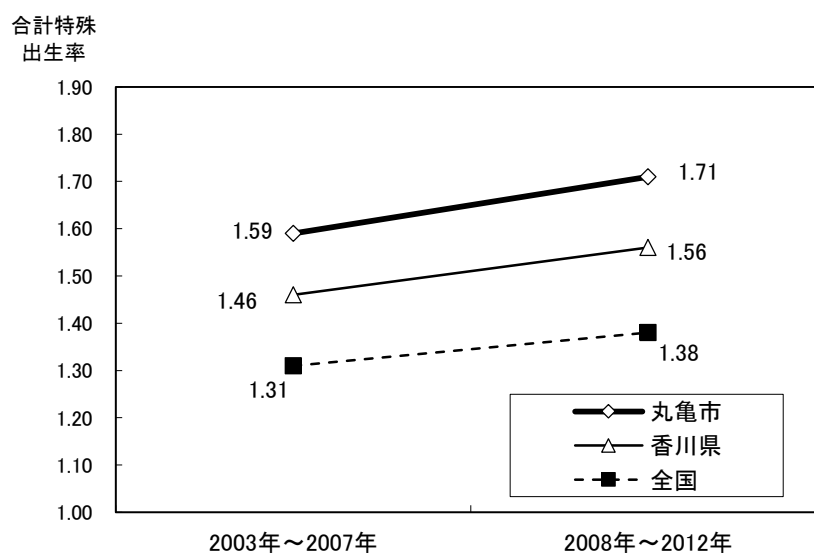
合計特殊出生率について

合計特殊出生率は、 国や県を上回って推移している

○合計特殊出生率は、2003年～2007年と比較すると上昇しています。

○国や香川県よりも高い値で推移しており、2008年～2012年では1.71となっています。

■合計特殊出生率の推移

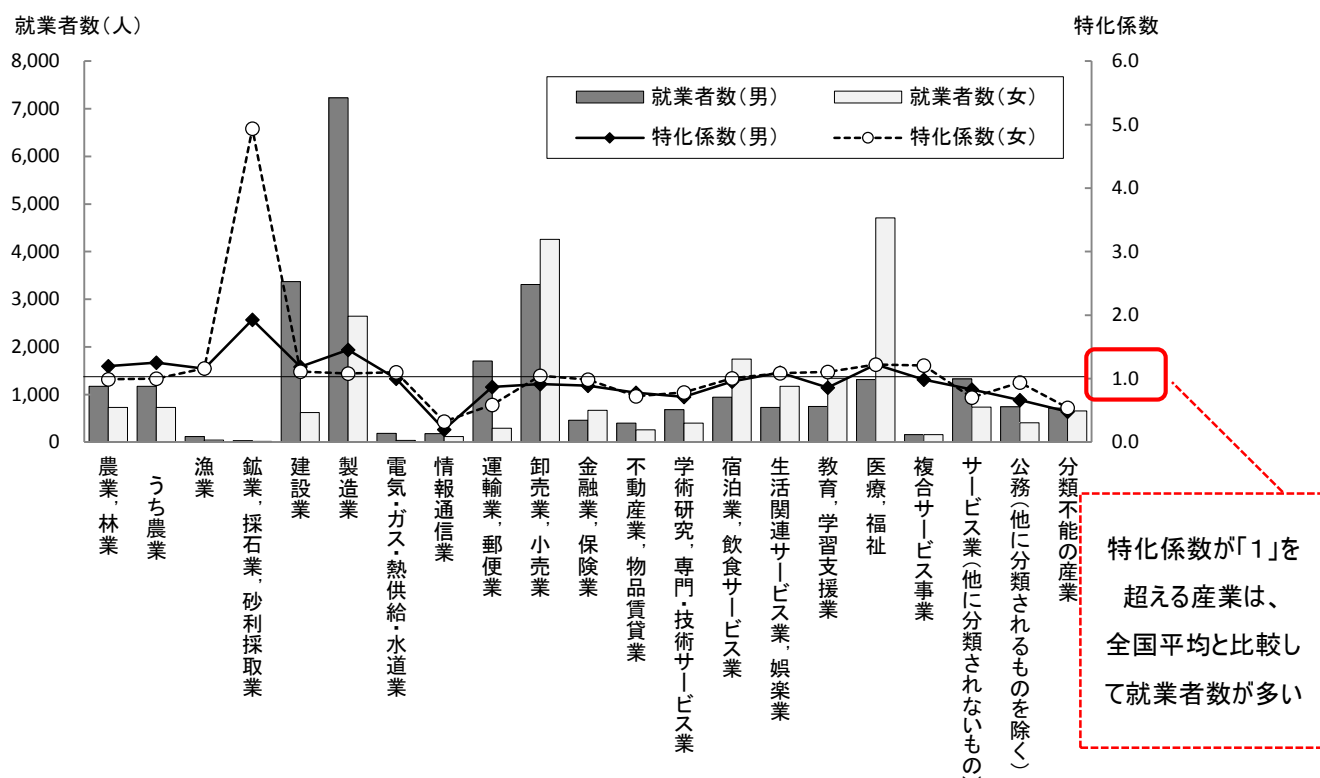


資料：人口動態保健所・市町村別統計

男性は「製造業」、女性は「医療、福祉」が多い 夜間人口が多く、通勤は市外へ

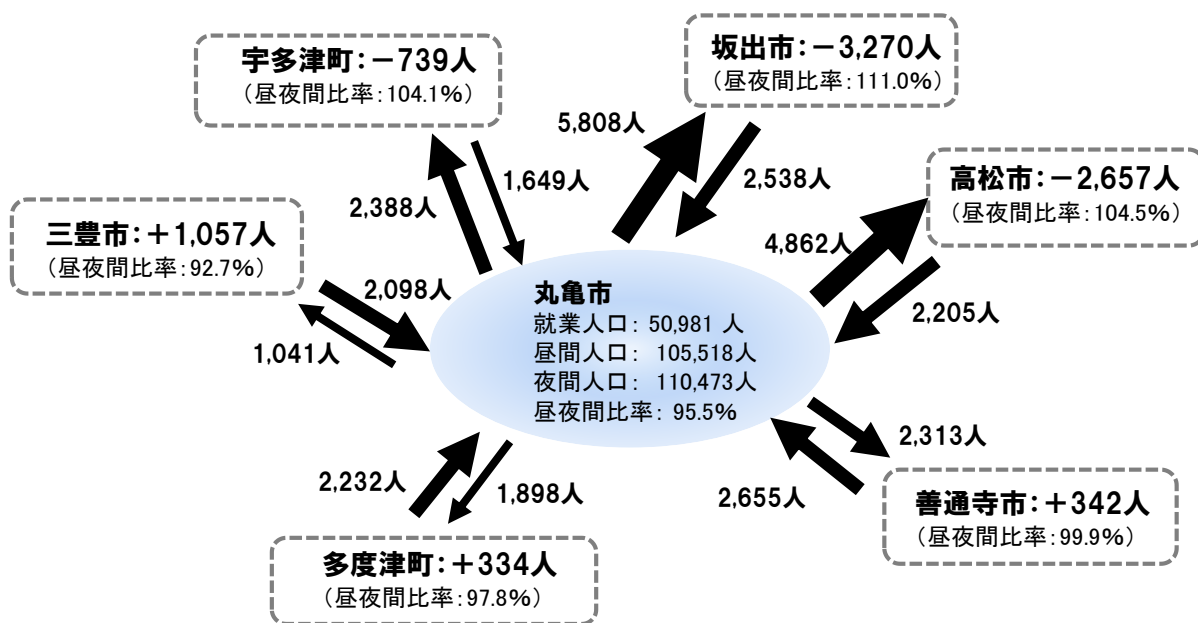
- 男性では、建設業、製造業、卸売業・小売業の就業者が多く、女性では、卸売業・小売業、医療・福祉への就業者が多くなっています。
- 産業別の特化係数(本市の就業者比率／全国の就業者比率)をみると、鉱業・採石業・砂利採取業が突出して高くなっており、就業者数自体は多くはないですが、全国と比較すると就業者比率が高いことがわかります。
- 通勤については、高松市、宇多津町、坂出市へ出ている人が多くなっています。

■男女別従業員数と特化係数(2010年)



資料:国勢調査

■周辺市町への通勤状況(2010年)



資料: 国勢調査

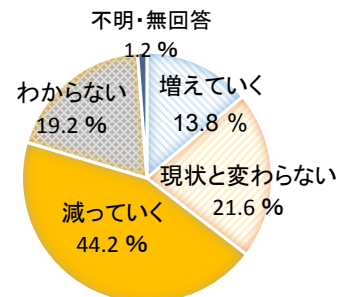
■県内の昼夜間人口比率(2010年)

	2010年			順位
	常住人口 (夜間人口) (人)	従業地・ 通学地人口(昼間人口) (人)	昼夜間人口比率 (%)	
坂出市	55,621	61,717	111.0	1位
直島町	3,325	3,653	109.9	2位
高松市	419,429	438,504	104.5	3位
宇多津町	18,434	19,188	104.1	4位
琴平町	9,967	10,111	101.4	5位
小豆島町	16,152	16,164	100.1	6位
普通寺市	33,817	33,799	99.9	7位
観音寺市	62,690	62,204	99.2	8位
土庄町	15,123	14,904	98.6	9位
多度津町	23,498	22,980	97.8	10位
丸亀市	110,473	105,518	95.5	11位
東かがわ市	33,625	31,996	95.2	12位
さぬき市	53,000	49,656	93.7	13位
三豊市	68,512	63,506	92.7	14位
綾川町	24,625	22,521	91.5	15位
三木町	28,464	25,019	87.9	16位
まんのう町	19,087	16,423	86.0	17位

(2) アンケート調査からの把握

【市民アンケート】人口減少に対する意識

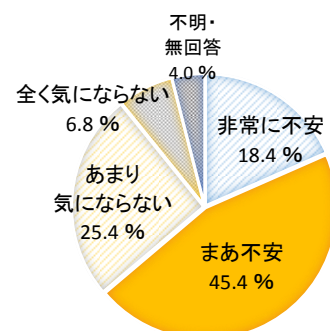
今後、本市の人口は
減っていくと思う…44.2%
増えていくと思う…13.8%



○今後、丸亀市の人口はどうなると思うかについてみると、「人口が減っていくと思う」が 44.2%ともっとも高く、次いで「現状と変わらないと思う」が 21.6%、「人口が増えていくと思う」は 13.8%となっています。



人口減少に対して
不安を感じる…63.8%
気にならない…32.2%

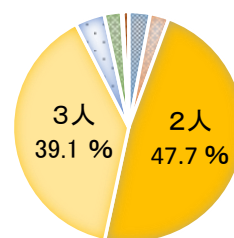


○「地域の人口が減少する」と聞いてどのように感じるかについてみると、「まあ不安」が 45.4%ともっとも高く、次いで「あまり気にならない」が 25.4%、「非常に不安」が 18.4%、「全く気にならない」が 6.8%となっています。

【市民アンケート】結婚・出産・子育てについて

理想のお子さんの数 2人…47.7%

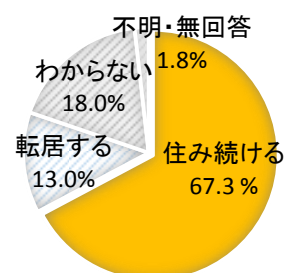
3人…39.1%



○理想とするお子さんの数についてみると、「2人」が47.7%と最も高く、次いで「3人」が39.1%となっています。

【市民アンケート】定住・移住について

今後も丸亀市に住み続ける…67.3%



○「住み続ける」の内訳では、「たぶん住み続ける」が37.6%、「住み続ける」が29.7%となっています。「たぶん転居する」「転居する」を合わせると13.0%となっています。

【市民アンケート】困りごと・不安について

現 在→「特にない」…32.3%

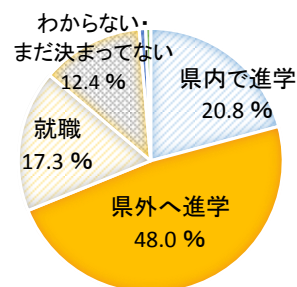
10年後→「親やあなた自身の介護が必要」…38.3%

○現座の困りごとでは、「特にない」がもっとも高くなっていますが、10年後の困りごと・不安では「親やあなた自身の介護が必要」の割合が高くなっています。

【高校生アンケート】卒業後の進路について

県内への進学希望…20.8%

県外への進学希望…48.0%

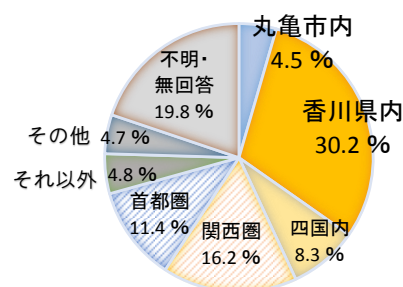


○卒業後の進路についてみると、「県外の大学・短期大学・専門学校・大学院へ進学」が48.0%と最も高く、次いで「県内の大学・短期大学・専門学校・大学院へ進学」が20.8%となっています。

【高校生アンケート】希望の就職地について

県内での就職希望…30.2%

丸亀市内希望…4.5%



○希望の就職地についてみると、「香川県内」が30.2%と最も高く、次いで「関西圏（京阪神を中心とする圏域）」が16.2%となっており、「丸亀市内」希望は4.5%となっています。

【高校生アンケート】定住やUターンに必要なサポートについて

子育て支援の充実…29.7%

買い物の利便性の向上…29.0%

○丸亀市に住み続けたり、Uターンをするために必要なサポートについてみると、「子育て支援の充実」が29.7%と最も高く、次いで「買い物の利便性の向上」が29.0%となっています。

3 将来人口推計のための分析

国立社会保障・人口問題研究所による総人口の推計結果

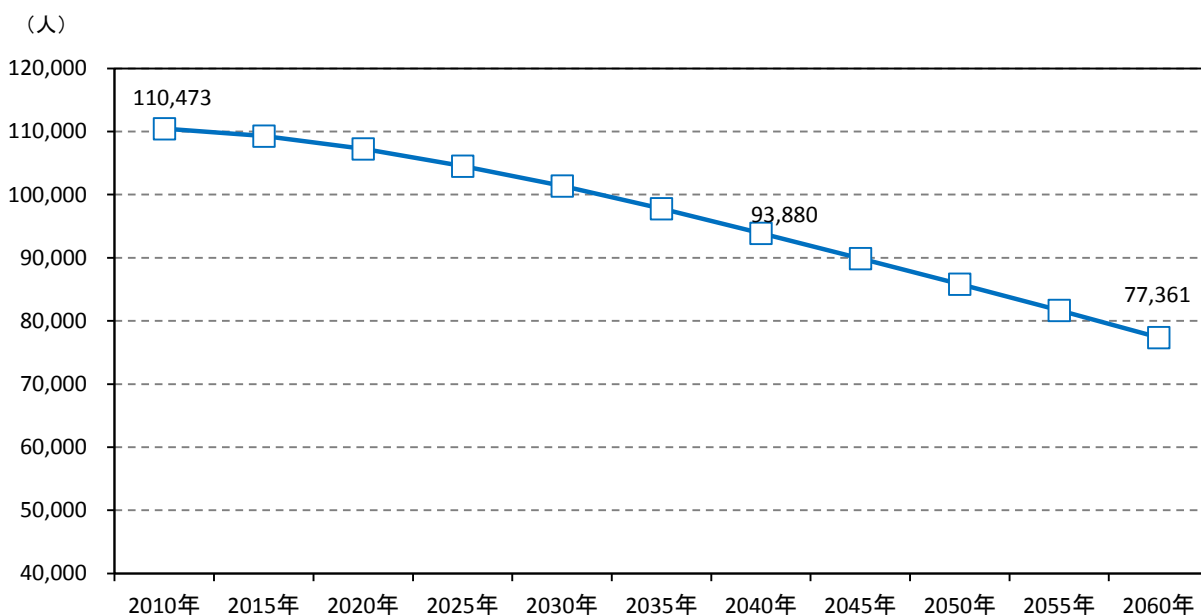
総人口は、緩やかに減少し、

2060年には77,361人（社人研推計）

○国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研という。)による推計結果では、2060年時点で現在の人口から約30%減少という結果が出ています。

○総人口は2040年に93,880人、2060年に77,361人となる予測です。

■社人研による総人口推計結果

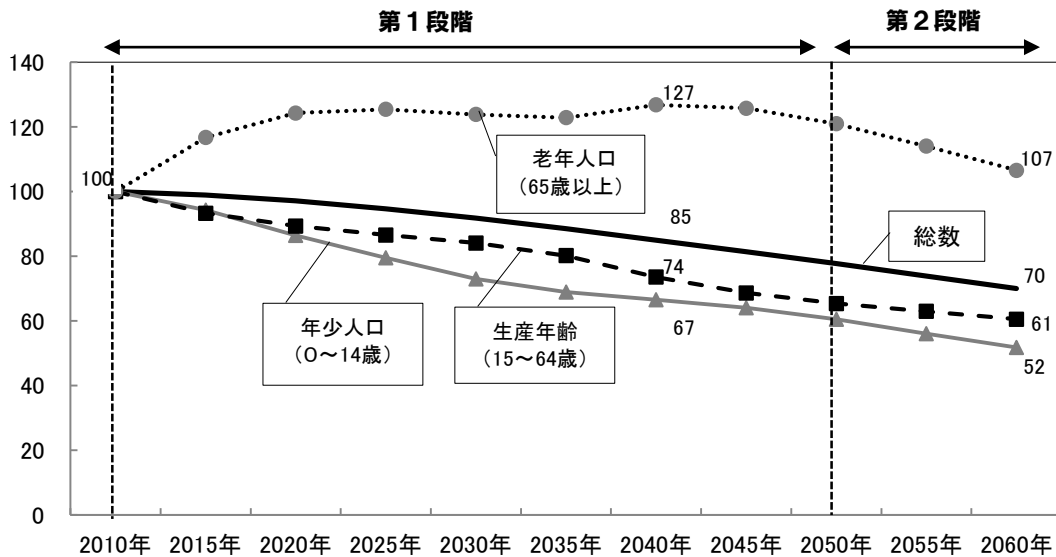


●社人研推計＝全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定したもの。

2010年から2040年で老年人口は約30%増加、 生産年齢人口、年少人口は約30%減少

○人口減少段階は、一般的に「第1段階：老年人口増加＋生産年齢・年少人口減少」「第2段階：老年人口維持・微減＋生産年齢・年少人口減少」「第3段階：老年人口減少＋生産年齢・年少人口減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

■社人研推計から見た人口減少段階の分析



■人口減少段階

単位：人

	2010年 (平成22年)	2040年 (平成52年)	2010年を100とした場合の 2040年指数	人口減少段階
老年人口	25,870	32,806	127	1
生産年齢人口	68,325	50,239	74	
年少人口	16,278	10,834	67	

○社人研推計から見ると、2050年頃までが老年人口が増加する「第1段階」であり、その後、老年人口が維持から微減に転じる「第2段階」に入ると見込まれます。

1. マンパワーの低下により地域力が弱くなります。

本市の人口減少は、地区ごとに差があり、2060年の人口が現在の半数近くまで減少すると予測されている地区もあります。

地区の人口減少は、地域の伝統行事や祭りなどの担い手の減少による地域文化の衰退が懸念されます。また、生活の中のちょっとした困りごとや問題解決のためには、行政だけでなく、地域の力が必要となり、暮らしを支える地域のマンパワーの低下は、地域の活力の低下にもつながります。



2. 行政サービスの維持が難しくなります。

人口減少による税収や対象者の減少により、市民の日常生活を支える行政サービスの中には維持できないものが出てくる可能性があります。

例えば、公共施設や公共交通が維持できなくなると、特に高齢者の移動など日常生活に重大な支障が生じます。



3. 生活レベルの低下が懸念されます。

労働力の減少や消費の低下が引き起こす地域経済の衰退は、雇用や家計に直接的に影響を及ぼします。

失業や生活困窮など今まで考えていなかった生活の危機に直面し、同じような生活レベルを維持することが難しくなる恐れがあります。

4. 経済的な負担が増加します。

少子高齢化を伴った人口減少によって、年金、医療、介護等の社会保障に係る将来の財政負担は益々大きくなります。

一方で、社会保障費の財源となる税収が減ることから、一人当たりの負担は大きくなり、さらに経済的不安が大きくなりかねません。



4 人口の将来展望

人口減少によって想定される影響を最小限に抑えるために、これまでの分析や「かがわ人口ビジョン」などを踏まえて、本市が将来目指すべき人口を展望します。

(1) 目指すべき将来の方向

人口減少に対しては、出生率の向上により人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と人口構造の若返りを図ることが必要不可欠です。

また、地方においては、転出抑制と転入増加により、人口規模の確保を図ることも重要となっています。

今後、安定的な人口規模の確保と人口構造の若返りをめざすためには、社会増減と自然増減の両面を改善していく必要があります。

1 合計特殊出生率の向上

自然増減については、年々出生数が減少しており、寿命が延び、高齢化が進行する社会にあっても、自然減の傾向が続いています。

子どもを産み育てたいという希望が叶えられる環境づくりに努め、自然増への転換をめざします。

2 転出抑制と転入促進

社会増減については、全体として社会増の傾向にありますが、若い世代においては、進学や就職を機に大阪、東京などの大都市圏へと転出するケースが目立ちます。

そういった若い世代の転出抑制やUターン促進につながる施策に取り組み、さらなる社会増をめざします。

3 さらなる魅力と安心の醸成

暮らしやすさは本市最大の強みであり、それは、多様な地域資源の魅力と安全安心な生活によって支えられています。

そういった特性を生かして、例え人口が減ったとしても、豊かに暮らしていける地域社会の形成をめざします。

丸亀市独自推計による総人口の推計結果

人口減少を抑制するためには、合計特殊出生率の上昇と移動率の改善が必要

推計の概要

<合計特殊出生率>

- 「かがわ人口ビジョン」パターン③に準拠：2030年に1.80、2040年に2.07に上昇と仮定。
- 丸亀市独自推計：緩やかに上昇し、2020年に1.80、2035年に2.07に到達すると仮定。

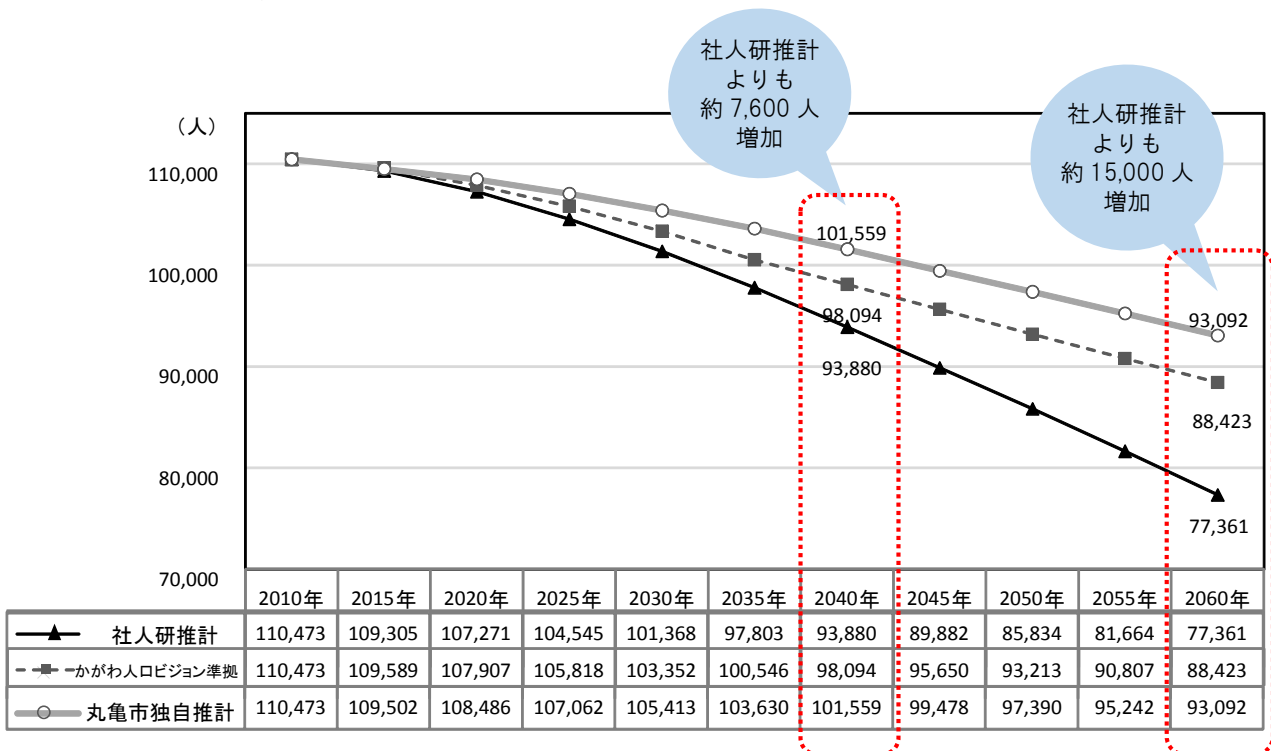
<移動率>

- 「かがわ人口ビジョン」パターン③に準拠：転入と転出が均衡。
- 丸亀市独自推計：20歳～39歳の子育て世代について、移動率を+2%と仮定。その他の年齢は、社人研推計に準拠。

2060年 将来人口展望 93,000人

2040年時点 101,000人

■人口推計と長期的な見通しの比較

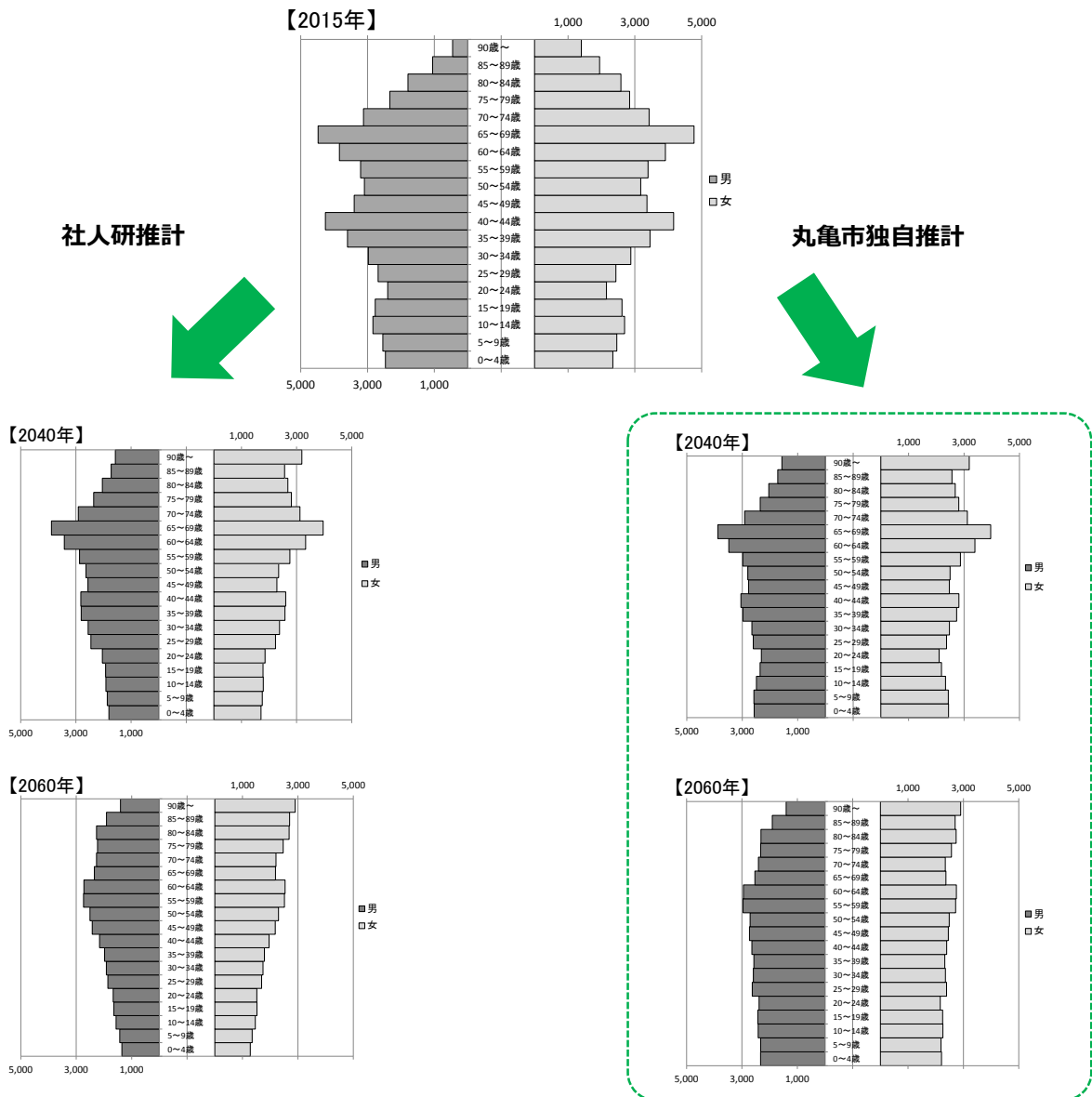


(2) 将来展望によってもたらされる効果

人口構造の変化

人口ピラミッドを「つぼ型」から「つりがね型」に

- 人口構造を表す人口ピラミッドの形をみると、2015年(平成27年)は年少人口が減少し、高齢者人口が多くなるつぼ型となっており、社人研推計の場合、つぼ型のまま、全体が縮小されると予想されています。
- 一方、丸亀市独自推計では、各年齢層のバランスがとれ、理想とする「つりがね型」へと変化していきます。



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成25年3月推計)」

老年人口従属指数※

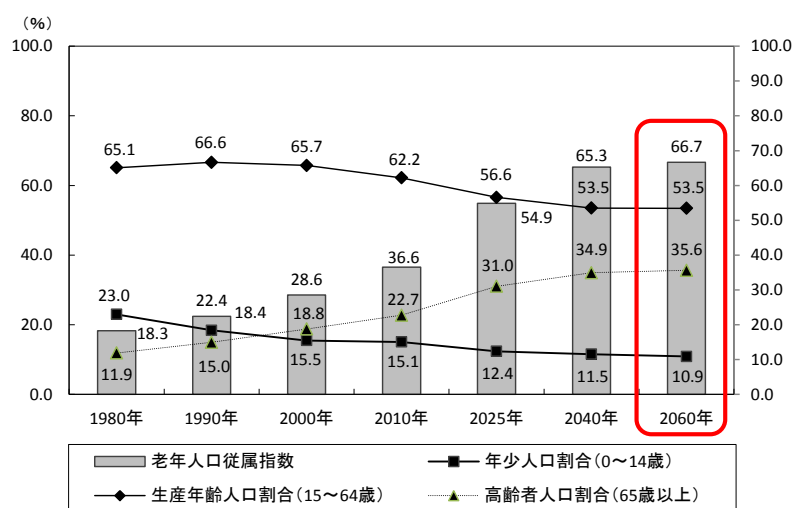
※老年人口従属指数:生産年齢人口 100 人が高齢者を何人支えているかを示す。

2060 年に生産年齢人口 100 人が支える高齢者の数 66.7 人 (社人研推計) ⇒54.6 人 (丸亀市独自推計)

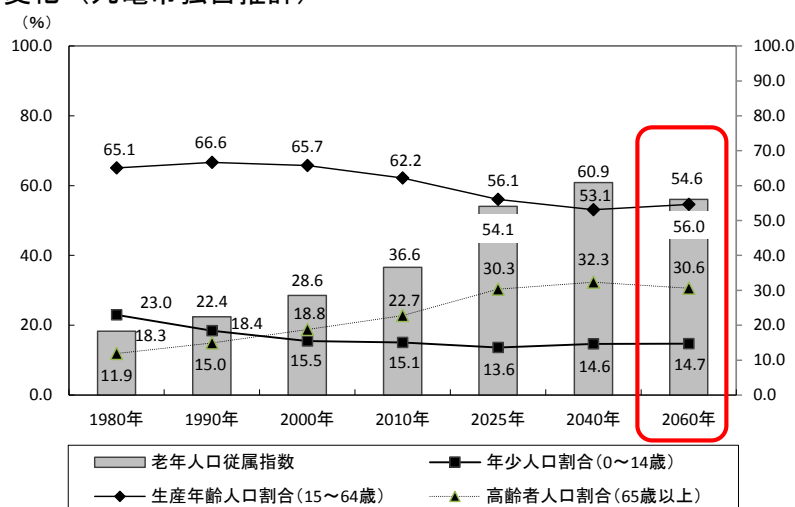
○老年人口従属指数をみると、1980 年から 2040 年まで急速な増加傾向となっています。社人研推計の場合、2025 年に 54.9 と老年人口従属指数は 50 を超え、2060 年に 66.7 となります。

○丸亀市独自推計では、2040 年に 60.9 でピークを迎えて以降、生産年齢人口の減少に歯止めがかかり、老年人口従属指数も減少に転ずると考えられます。

■人口構造の変化 (社人研推計)



■人口構造の変化 (丸亀市独自推計)



資料: 国勢調査及び社人研「日本の地域別将来人口推計(平成 25 年3月推計)」(パターン1)

(3) 丸亀市のSWOT分析

総合戦略を推進する上で、本市の強みや弱みなどの特性と、好機や脅威などの状況を踏まえることが重要です。以下のとおりに特性と状況を分析しました。

脅威

- ベッドタウンとしての機能
(住む場所としての受け皿)
- 郊外型店舗の進出
- 子育て環境や生活の利便性を重視

好機

- 若年女性の割合が高い
(県内で3番目)
- 歴史文化、スポーツ資源など地域資源の充実
- 交通利便性の良さ
- 災害の少なさ
- 全国的なイベントの開催
(瀬戸内国際芸術祭や香川丸亀国際ハーフマラソン大会など)

強み

強みだが、脅威である

- 《強みを活かして、脅威を好機に変える》
- ・子育て支援の充実や移住・定住を促進するための施策、雇用創出など

強みであり、好機である

- 《強みを活かして、好機を勝ち取る》
- ・住みやすさと豊富な地域資源を活かした交流人口の増加のための施策など

弱み

- 若い世代の転出者の増加
- 市外への通勤・通学者が多い
- 親や自分自身の介護に対する不安

弱みであり、脅威である

- 《弱みから最悪のシナリオを避ける》
- ・Uターンへの支援や安心して暮らせる地域づくりなど

- 空き家率が高い(全国との比較)
- 市内中心部(商店街)の衰退
- 未婚率の上昇

弱みだが、好機である

- 《弱みを補強して、好機をつかむ》
- ・空き家を活用した施策や出会いの場の創出など

第2章

丸亀市未来を築く総合戦略

～すべての世代が笑顔で暮らせる未来のために～

人口ビジョンを踏まえ
具体的な施策について示します。



1 総合戦略について

まち・ひと・しごと創生法第 10 条に規定された「当該市町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画」として、本市が策定したものです。

「丸亀市人口ビジョン」で提示した将来目指すべき方向と展望を実現していくために、基本的な目標のほか、実現に必要とされる基本施策や具体的な取組を定めています。

また、人口減少、地方創生といった長期的課題の解決に向けて、計画期間内での到達点（マイルストーン）となる成果目標や重要業績成果指標（Key Performance Indicators ; KPI）も合わせて定めます。

(1) 計画期間

人口減少対策、地方創生に本格的に着手する最初の 5 年間となる 2015 年度から 2019 年度までの 5 年間とします。

(2) 総合戦略のねらい

本格的な人口減少時代を迎える中で、人口の減少が地域活力の低下を招かないよう、まちづくり・ひとづくり・しごとづくりを基軸とした、丸亀ならではの強みと特色を生かした施策を推進し、人びとの心に「丸亀が好き」という思いを育みます。

そして、「しごと」が「ひと」を呼び込み、「ひと」が「しごと」を創り出す好循環により、人びとが暮らしたいと思える活力が生み出され、未来に向かって希望の持てる「まち」がかたち作られることをめざします。

総合戦略策定の指針として、以下の 3 点を挙げます。

1 まちづくり

丸亀の特色、地域資源を十分に生かして、活力の失われない持続可能なまちをつくります。
また、だれもが安心して暮らせる地域社会を形成するために、多様な主体との連携を進めます。

2 ひとづくり

あらゆる人びとのやる気と能力を引き出すとともに、様々な分野で活躍できる力を磨き上げる場をつくり、まちづくりの大切な担い手として育成します。
また、ふるさと丸亀に愛着と誇りを持つ子どもを育てます。

3 しごとづくり

丸亀で暮らしたい、働きたいという希望を実現するために、地元就労のきっかけづくりや企業ニーズとのマッチングに取り組みます。
また、起業など自らしごとを創り出すことを支援します。

(3) 丸亀市人口ビジョンによる将来展望

2013年3月に国立社会保障・人口問題研究所が行った「日本の地域別将来推計人口」では、本市の2060年人口は77,000人となっていますが、これから人口減少対策を効果的に進めていくことを前提に、「丸亀市人口ビジョン」では、本市がめざす2060年人口を93,000人に設定しました。

これは、2035年までに合計特殊出生率が人口置換水準(2.07)まで上昇し、かつ、2015年から子育て世代(20歳~39歳)の人口移動率が2%増加すると仮定した場合に到達できる数値です。

しかしながら、その数値が達成されたとしても、これから約45年の間に、本市の人口は約20,000人、20%程度減少することになります。

よって、人口減少に歯止めをかけ、できる限り人口規模を縮小させないという視点だけでなく、ある程度の人口減少を織り込んで、そのような社会でも豊かに暮らしていけるよう、変化に順応するという視点からも、人口減少対策を講じる必要があります。

そこで、本総合戦略では、「人口減少に挑む」と「人口減少に備える」という2つの政策分野に分けて、それぞれに人口減少を乗り越えるための方策を打ち出しています。

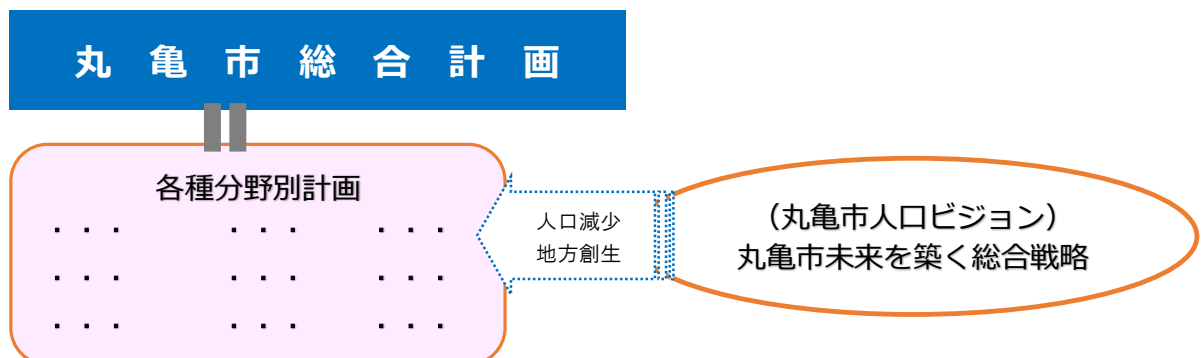
(4) 総合戦略の組立

総合戦略策定の3つの指針に基づく取組を進めていくために、各種の施策などを体系化しています。体系では、2つの政策分野にそれぞれ2つずつ基本目標を置き、その下に目標を達成するための基本施策、具体的な取組、重要業績評価指標(KPI)を結び付けています。

また、基本目標ごとに、それぞれの基本施策を推進していく上での核となり、先導的な役割を担うリーディングプロジェクトを掲げ、計画期間内に優先的かつ重点的に取り組むこととしています。

(5) 総合計画との関係性

総合計画は、本市の総合的な振興・発展を目的とし、行政運営全体の指針となる各種行政計画の最上位に位置するものです。一方、総合戦略は、人口減少対策、地方創生に特化した分野別計画と位置付けられます。



2 総合戦略の方向性

(1) 総合戦略の体系

1 人口減少に挑む ～人を減らさず 明るい未来をめざす 活気あるまちを創る～

現状分析と課題

今後、若年女性数が減っていく中で、減少傾向の続く出生数の回復を図るためには、将来に希望を持ち、多くの子が生まれてくるよう、結婚・妊娠・出産・子育てに関する不安解消や負担軽減が必要です。

また、全体的には転入超過傾向にある人口移動ですが、高齢化を抑え、理想的な人口構造への転換を図るために、一層、Uターンや子育て世代の転入を促進する必要があります。

基本目標 1 自然増をめざす

【基本施策】

- ①ワーク・ライフ・バランスの推進
- ②結婚・妊娠・出産・子育てに対する不安の解消
- ③子育て環境の充実
- ④健康長寿の促進

《リーディングプロジェクト》

“丸亀でもう1人子どもを育てたくなる”

子どもを産み育てていく上での不安や負担が和らぎ、もう1人子どもを産もうという気持ちになれるよう、その期間を通じて寄り添っていける体制を整えます。

★妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の確立

基本目標 2 社会増をめざす

【基本施策】

- ①丸亀が大好きな子どもの育成
- ②働く環境の充実
- ③地域産業の活性化
- ④移住の促進

《リーディングプロジェクト》

“大人になって丸亀に帰って来る”

若い世代が外へ出て行かなくても、また、一旦外に出た後に帰って来ても、自らが思い描く夢を実現できるよう、働く場や学べる場を確保します。

★社会人大学院「丸亀創生塾・新明倫館」の創設

★インキュベーション事業を核とした産業振興支援総合窓口の開設

現状分析と課題

丸亀城をはじめとする歴史文化遺産や美しい瀬戸内海と塩飽諸島、猪熊弦一郎現代美術館など、これまで多くの人を引き寄せてきた地域資源の魅力をさらに高めるとともに、丸亀市民球場など新たな地域資源を生かし、常に人を呼び込める仕掛けを打ち出す必要があります。

また、各地で起こる様々な災害や事件などにより、人びとが日常生活への不安を募らせ、地域の絆、連帯感の必要性が見直される中で、本市の誇る地域コミュニティを中心とした安心して暮らせる地域づくりをさらに進めていく必要があります。

基本目標3 魅力を高める

【基本施策】

- ①だれもが輝くまちづくり
- ②地域の魅力発信の強化
- ③地域資源を生かした観光振興
- ④スポーツによるにぎわいづくり
- ⑤定住自立圏構想の推進

《リーディングプロジェクト》

“キラリと光る丸亀の魅力発信”

新しいひとの流れを作り出せるよう、他の地域にない魅力、強みを生かすとともに、全国に向けて、効果的な情報発信を行います。

★丸亀ブランド戦略の確立

基本目標4 安心を高める

【基本施策】

- ①暮らしやすいまちづくり
- ②生活不安の解消
- ③地域コミュニティの進化
- ④緊急時の安全確保

《リーディングプロジェクト》

“全市民が全市民を助け合う丸亀型安心地域づくり”

子どもからお年寄りまで、だれもが地域で安心して暮らせるよう、全市域を網羅する地域コミュニティを基盤として、温かく見守り、支え合う地域をつくります。

★地域コミュニティと協働した丸亀式地域包括ケアシステムの構築

★全市民が協力した不登校、いじめ、問題行動等の防止

3 具体的な施策

人口減少に挑む ～人を減らさず 明るい未来をめざす 活気のあるまちを創る～

基本目標1 自然増をめざす

産まれてくる子どもの数が増えるよう、地域社会全体として、子育てへの理解や関心を深め、若い世代が、このまちで家庭を築き、子どもを産み育てたいと思える環境整備を多方面から進めます。

また、寿命、とりわけ健康寿命を延ばし、いつまでも元気で暮らしていけるよう、いろいろな世代で、健康づくりの意識の定着を図ります。

〔成果目標〕

目標項目	基準値（2014年）	目標値（2019年）
出生数（累計）	5,091人 （2010～2014年）	4,900人 （2015～2019年）

【基本施策と具体的な取組】

①ワーク・ライフ・バランスの推進

ライフスタイルが多様化する中であって、若い世代の出産や育児に対する希望と現実が乖離している一因には、長時間労働の恒常化や家事負担の固定化などがあると考えられます。一人ひとりの希望が叶い、豊かな人生が送れるよう、個人においても、事業所などにおいても、「休み方・働き方」を見つめ直す機運の醸成に取り組みます。

- ・事業所などに対する意識啓発
- ・職場環境改善への支援
- ・子育て支援に積極的に取り組む事業所への評価

〔重要業績評価指標（KPI）〕

目標項目	基準値（2014年）	目標値（2019年）
男性育児休業を取得した人の割合	1.6%（2015年）	15%以上

②結婚・妊娠・出産・子育てに対する不安の解消

結婚、妊娠、出産、子育てという人生の大きな転機を迎えるにあたっての心配事は、人それぞれ多岐に渡ります。だれもが家庭を持ち、家族を増やすことに前向きになれるよう、幅広く、切れ目のない支援体制の充実や経済的負担の軽減などに取り組みます。

- ・ 関係機関と連携した妊娠初期からの継続的な母子保健対策の推進
- ・ 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の確立★
- ・ 不妊治療への助成
- ・ 婚活の推進
- ・ 子育てに関する情報発信と相談体制の充実
- ・ 子ども医療費や多子世帯への助成など子育て家庭の経済的負担の軽減

〔重要業績評価指標（KPI）〕

目標項目	基準値（2014年）	目標値（2019年）
婚姻率の全国平均との差	-0.1（2013年）	+0以上
第3子以降の出生数	260人	280人

③子育て環境の充実

核家族や共働き家庭の増加により、保育ニーズは多種多様化しており、必要なときに、安心して子どもを預けることができる量と質の確保が求められています。様々なケースに応じたサービスや子どもの居場所を提供することにより、充実した子育て環境をつくります。

- ・ 認定こども園の導入
- ・ 地域子ども・子育て支援事業の充実
- ・ 地域型保育の参入促進
- ・ 子どもの遊び場・居場所の確保

〔重要業績評価指標（KPI）〕

目標項目	基準値（2014年）	目標値（2019年）
待機児童数（年度途中を含む）	0人	0人を継続
地域子ども・子育て支援事業実施箇所数	55箇所	69箇所

④健康長寿の促進

長く元気で暮らせるよう、早い時期から、心の健康や食事、運動といった様々な分野から健康意識の定着を図るとともに、年齢を重ねても、その時々体力などに応じた健康づくりを促します。

- ・健康づくり（心の健康、運動、休養、生活習慣、歯と口腔）と食育の推進
- ・ウォーキングなど世代に応じた体力づくりの促進
- ・各種健康診査などの受診勧奨
- ・ロコモティブシンドロームの予防

〔重要業績評価指標（KPI）〕

目標項目	基準値（2014年）	目標値（2019年）
健康教育・相談の件数	24,573件	30,000件
「運動やスポーツをほとんどしていない」人の割合	47.6%（2012年）	20%以下

基本目標2 社会増をめざす

ここで暮らし続ける人や一旦は外に出ても戻って来る人が増えるよう、幼い頃から生まれ育った故郷への誇りと愛着を醸成するとともに、ここで暮らしたいと思う人びとが居続けられるよう、地域の特色を生かした産業の活性化に取り組み、働きやすい環境づくり、働く場の確保に努めます。

また、ここで暮らしたことがない人が住んでみようという気持ちになるよう、地域の特色や良さを伝えるとともに、移り住みやすい環境を整えます。

〔成果目標〕

目標項目	基準値（2014年）	目標値（2019年）
社会増減数（累計）	+476人 (2010～2014年)	+500人 (2015～2019年)

【基本施策と具体的な取組】

①丸亀が大好きな子どもの育成

子どもの頃から、教育現場だけでなく、様々な機会に歴史や文化芸術、スポーツといった地域の良さに触れさせることで、郷土を愛する心を育み、将来、地域に貢献する人材の育成に繋がります。また、そういった子どもたちが、一旦は外に出ても、帰りたいと望んだ時に帰って来やすい環境を整えます。

- ・ 地域資源を生かした様々な体験機会の確保
- ・ 地域と学校の連携した教育の推進
- ・ Uターン希望者への支援

〔重要業績評価指標（KPI）〕

目標項目	基準値（2014年）	目標値（2019年）
丸亀市に愛着を感じている 市内高校生徒の割合	54.5%（2015年）	70%以上
市内高校生徒の Uターン希望者の割合	37.9%（2015年）	50%以上

②働く環境の充実

若い世代の転出が多い要因には、働く場の問題が大きく影響しています。広く職業体験やマッチングなどの機会を創出するとともに、働きやすい労働環境を整備し、地元就労を促進します。また、自らしごとを創り出し、稼ごうとする人を支援し、長くここで働ける環境づくりに取り組みます。

- ・企業インターンシップなど体験機会の提供
- ・就職面接会など職業紹介、相談機会の提供
- ・ハラスメント対策の強化など働きやすい職場環境づくり
- ・中心市街地等の空き店舗、空きオフィスの活用促進
- ・社会人大学院「丸亀創生塾・新明倫館」の創設★

〔重要業績評価指標（KPI）〕

目標項目	基準値（2014年）	目標値（2019年）
定住自立圏域合同就職面接会による内定者数（累計）	12人 （2014、2015年）	30人 （2015～2019年）
中心市街地の空き店舗・空きオフィス等活用促進補助件数（累計）	— ※2015年から補助事業を開始	10件 （2015～2019年）

③地域産業の活性化

地域経済の低迷は、地域活力の衰退に直結しかねないことから、地元企業のニーズを正確に把握した上で、それに即した支援を行い、稼ぐ力のある産業への成長を促すとともに、雇用の増大を図ります。

- ・経営基盤強化や経営改善、事業拡大、新分野進出への助成
- ・儲かる農業の推進
- ・特色ある商品開発や地域特産品の高付加価値化、販路開拓への助成
- ・企業訪問の強化
- ・インキュベーションを核とした産業振興支援総合窓口の開設★

〔重要業績評価指標（KPI）〕

目標項目	基準値（2014年）	目標値（2019年）
農業生産法人数（累計）	18法人	23法人
工業製造品の年間出荷額	2,451億円	2,500億円

④ 移住の促進

自然災害が少なく暮らしやすいまちという利点を生かして、外からの興味を喚起できるよう、情報発信の強化や体験機会の創出に取り組むとともに、移住者に暮らしやすさを実感してもらえよう、移住後の支援に力を入れ、外から人を呼び込みます。

- ・ 移住希望者向けPR冊子、情報発信サイトなどの作成
- ・ 県外移住フェアなどへの参加
- ・ 移住体験イベントの実施
- ・ 住居や就労情報の提供
- ・ 移住者への継続的な支援の実施

〔重要業績評価指標（KPI）〕

目標項目	基準値（2014年）	目標値（2019年）
市HPの移住定住ページへのアクセス数	— ※2015年度内に開設予定	30,000件
移住関連フェアやイベントでの相談件数（累計）	0件	150件 （2015～2019年）

基本目標3 魅力を高める

まちづくりの土台となるひとづくりを重視し、様々な分野で力を発揮し、輝きを放つことのできる魅力的な人材の発掘と育成に力を注ぎます。

また、歴史・文化・芸術といった地域の財産やスポーツホームタウン活動などの特色を有効に活用するとともに、近隣自治体等の持つ地域資源と繋げ、取組を広域に拡げることにより、さらに大きな魅力やにぎわいを生み出し、交流人口の増加を図ります。

〔成果目標〕

目標項目	基準値（2014年）	目標値（2019年）
休日滞在人口率	1.95倍（2015年）	2.0倍以上

【基本施策と具体的な取組】

①だれもが輝くまちづくり

所属や性別、年齢などに拘わらず、あらゆる立場の人びとが、まちづくりに参加でき、いろいろな場面で活躍できる環境を整えるとともに、多様な能力の開発や向上をめざせる場をつくり出します。

- ・市民や市民活動団体などのまちづくりへの参画推進
- ・男女共同参画の推進
- ・女性の社会進出、活躍機会の創出
- ・様々な分野、階層を対象とした人材育成の場の確保

〔重要業績評価指標（KPI）〕

目標項目	基準値（2014年）	目標値（2019年）
提案型協働事業の実施件数（累計）	6件 （2010～2014年）	15件 （2015～2019年）
まるがめっと登録団体数	43件 （2015年10月現在）	50件

②地域の魅力発信の強化

新しいひとやものの流れを作る第一歩として、地域を知ってもらうことが重要です。1つでも多く地域の魅力を掘り起こし、広く内外に発信することで、地域の知名度を向上させます。

- ・丸亀ブランド認知度の向上
- ・広報紙、市HP、SNSなどを活用した地域の魅力発信の強化
- ・新聞、雑誌、テレビなどマスコミへの登場機会の増大
- ・丸亀ブランド戦略の確立★
- ・市外でのシティプロモーション活動の強化

〔重要業績評価指標（KPI）〕

目標項目	基準値（2014年）	目標値（2019年）
地域ブランド調査での認知度	181位 (2015年)	150位以内
市公式フェイスブック 「いいね！」の数	1,474件 (2015年10月現在)	3,000件

③地域資源を生かした観光振興

長く受け継がれてきた貴重な歴史文化遺産は、多くの人を惹きつけ、地域特有の行事は、市内外から人を集めます。この地域に数多く残る歴史文化資源や地域のイベントを観光資源として有効に活用するとともに、満足度の高い観光地となるよう趣向を凝らし、人を呼び込みます。

- ・丸亀城や猪熊弦一郎現代美術館など歴史文化資源を活用した観光客誘致
- ・各種まつりや瀬戸内国際芸術祭など地域イベントによる集客の拡大
- ・観光地の魅力向上の推進
- ・HOTサンダルなど交流事業の実施
- ・県や近隣市町と連携した広域的な観光振興

〔重要業績評価指標（KPI）〕

目標項目	基準値（2014年）	目標値（2019年）
市内宿泊者数	38万人	43万人
市内観光入込客数	242万人	270万人

④スポーツによるにぎわいづくり

県立丸亀競技場や丸亀市民球場といったスポーツ施設が立地する優位性を生かして、スポーツイベントやプロスポーツと連携したにぎわいづくりを進めるとともに、スポーツが市民生活に根付き、スポーツを目的に人が訪れる「スポーツのまち」としてのイメージ定着を図ります。

- ・ プロスポーツ公式戦など各種スポーツイベントの開催
- ・ プロスポーツチームなどと連携したシティセールスの充実
- ・ 総合スポーツタウン化の推進
- ・ 市民スポーツの浸透による健康増進
- ・ スポーツ合宿誘致、スポーツツーリズムによる交流人口の増大

〔重要業績評価指標（KPI）〕

目標項目	基準値（2014年）	目標値（2019年）
丸亀市民球場を訪れた人の数	29,998人 (2015年8月末現在)	80,000人
スポーツ合宿実施日数（累計）	0日	150日 (2015～2019年)

⑤定住自立圏構想の推進

地域課題の解決にあたっては、単一の自治体の枠組に留まらず、自治体間の広域的な連携や異なる分野との連携が求められています。引き続き、中讃2市3町（善通寺市、多度津町、まんのう町、琴平町）の定住自立圏構想での取組を深化させるとともに、産学官金労言といった異業種との連携を推進し、幅広く課題解決を図ります。

- ・ 定住自立圏域などでの広域的取組の拡大
- ・ 大学、高校など教育機関との連携推進
- ・ 地元企業、金融機関など異業種との連携推進

〔重要業績評価指標（KPI）〕

目標項目	基準値（2014年）	目標値（2019年）
定住自立圏構想での 連携事業数（累計）	22件	30件
行政以外との 連携協定締結数（累計）	3件	10件

基本目標4 安心を高める

あらゆる世代が、いろいろな不安や悩みを抱える中で、それぞれの段階に応じて、安心して暮らしていけるよう、生活支援の充実を図るとともに、とりわけ、増加が見込まれる高齢者や社会生活の様々な場面で弱い立場に置かれている人たちに寄り添い、総合的な援助による安心確保に取り組みます。

また、地域コミュニティを中心として、互いに見守り、必要に応じて助け合える地域社会の形成に取り組みます。

〔成果目標〕

目標項目	基準値（2014年）	目標値（2019年）
現在、困りごとや不安が特にないと答えた人の割合	32.3%（2015年）	40%以上

【基本施策と具体的な取組】

①暮らしやすいまちづくり

どこに住んでいても、一通りの生活に苦労しないよう、現在の都市構造を見直し、適切な都市機能の誘導や行政サービスの維持に努め、持続可能なまちづくりを進めます。

また、空き家やゴミ、野犬などが快適な暮らしを阻害する要因とならないよう、生活環境の保全に努めます。

- ・コンパクトシティの推進
- ・地域公共交通の充実
- ・環境保全活動の推進

〔重要業績評価指標（KPI）〕

目標項目	基準値（2014年）	目標値（2019年）
コミュニティバス乗車人数	252,863人	260,000人
コミュニティボランティア清掃活動回数	103回	150回

②生活不安の解消

だれもが、どんな時でも安心して生活できるよう、高齢者、働く世代、子どもといったそれぞれの世代に応じた不安の解消を図るとともに、移動や買い物など身近な困り事に対応できるよう、きめ細かな支援に取り組みます。

- ・地域コミュニティと協働した丸亀式地域包括ケアシステムの構築★
- ・貧困対策の実施
- ・子どもの安全安心な発育環境の確保
- ・全市民が協力した不登校、いじめ、問題行動等の防止★
- ・市民相談の充実

〔重要業績評価指標（KPI）〕

目標項目	基準値（2014年）	目標値（2019年）
不登校児童生徒の割合	1.76%	1.2%未満
介護医療情報システム登録者数	— ※2015年度内に導入予定	1,500人

③地域コミュニティの進化

先進的に取り組んできたコミュニティ政策をもう一步、前に進めるために、地域の特性を生かした自主的なコミュニティ活動が活発化し、活動の成果が地域の絆の広がりや生活の安心に繋がるよう、多様な支援の充実を図ります。

- ・コミュニティ活動への支援
- ・地域コミュニティとの連携、情報共有の推進
- ・地域での見守り機能の強化

〔重要業績評価指標（KPI）〕

目標項目	基準値（2014年）	目標値（2019年）
コミュニティセンター利用者数	260,088人	300,000人
コミュニティまちづくり計画策定数	15地区	全17地区

④ 緊急時の安全確保

自然災害や突然の事故や事件によって、生活の安全が脅かされないよう、平時から安全確保に対する意識を啓発し、事故や事件の未然防止を図るとともに、有事の際には、様々な事象に迅速かつ適切に対応できる体制を整備します。

- ・ 自主防災組織の充実
- ・ 災害時医療救護体制の充実
- ・ 広域的かつ総合的な災害対応（支援）体制の構築
- ・ 災害時情報収集・伝達体制の強化
- ・ 交通安全、防犯教室などによる意識啓発
- ・ 緊急時の救急医療体制の確保

〔重要業績評価指標（KPI）〕

目標項目	基準値（2014年）	目標値（2019年）
災害時応援協定締結数（累計）	60件	70件
市内の交通事故発生件数	1,216件	1,000件以下

4 進行管理について

(1) 独自のPDCA管理

「丸亀市未来を築く総合戦略」をより実質的、効果的、機動的に進めるためには、PDCAの仕組みを構築することが重要です。

ここでは、従来のPDCAに加えて、これまでとは違うCAPD（キャップD）という方式も併用しながら、本総合戦略のメンテナンス（進行管理）を行うとともに、人口減少問題、地方創生に向けた新しい展開として、イノベーション（新たな事業への挑戦）やスクラップアンドビルド（既存事業の取捨選択）に取り組み、本総合戦略の実質的な効果を担保していきます。

そのため、本総合戦略については、適宜、必要な改訂を加えることとします。

【従来方式】



継続的に、KPIによる効果測定や地域経済分析システム（RESAS）、各種統計調査等の結果を活用しながら、本市を取り巻く経済状況や人の流れなどの実態把握に努め、施策や事業の改善に反映させます。

【キャップD方式】



人口減少対策、地方創生に成果を挙げるためには、イノベーション（新たな事業への挑戦）やスクラップアンドビルド（既存事業の取捨選択）が必要不可欠です。これまでの情報収集結果等を分析し、地域の実情を把握した上で、適切かつ有効なテーマを探り当てるとともに、期待される到達点（目標）を設定し、実践に移していきます。

これらの過程では、次の視点を重視します。

(2) 継続的な改善に必要な視点

以下に示す5つの視点に基づき、常に改善を意識しながら、施策や事業の見直しを行います。
(国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」政策5原則より抜粋)

①自立性

…各施策が一過性の対症療法的なものにとどまらず、構造的な問題に対処し、地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるようなものであるか

②将来性

…地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する施策であるか

③地域性

…国による画一的な手法や「縦割り」的な支援でなく、各地域の実態に合った施策であるか

④直接性

…限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、ひとの移転・しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する施策であるか

⑤結果重視

…目指すべき成果が具体的かつ適切な数値で示されており、その成果が事後的に検証できるようになっているか

(3) 連携体制

国においては、地域経済情報システム（RESAS）の官民ビッグデータによる情報支援、地方創生コンシェルジュをはじめとする人的支援、平成26年度補正予算で措置された地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金や平成28年度からの新型交付金といった財政支援の3つの支援を切れ目なく展開するとされているため、本市においても、地方創生を進めるにあたっては、必要に応じて、それらの支援を積極的に活用します。

また、県や県内市町とは、密に情報や意見の交換を行い、地方創生の取組効果がより大きくなるよう、必要な分野において広域連携を図ります。

さらに、市議会や外部有識者会議である「丸亀市未来を築く地域戦略会議」、内部組織の「丸亀市未来を築く創生本部」による定期的な検証、リーディングプロジェクトにある「丸亀創生塾・新明倫館」のほか、市民、産学官金労言といった様々な分野との繋がりを活用するなど、丸亀の総力を結集して、地方創生に挑みます。